

国内中小型株式の投資環境

- 10月の米国株式市場で主要株価指数が大幅下落したことにもない、国内株式も大幅調整する展開となりました。特に、中小型株式が大きく下落し、10月1日以降の騰落率は日経平均株価が12.2%であったのに対し、TOPIX小型株指数が13.8%、東証マザーズ指数18.9%の下落となっています（2018年10月26日現在）。
- 当面、中小型株市場を含め国内株式市場は不安定な展開が続くとみられるものの、以下の3つのポイントなどから中長期的には、再度、魅力ある中小型株式への注目が集まることが期待されます。

ポイント1 割安なバリュエーション

ポイント2 相対的に高い中小型株の利益成長

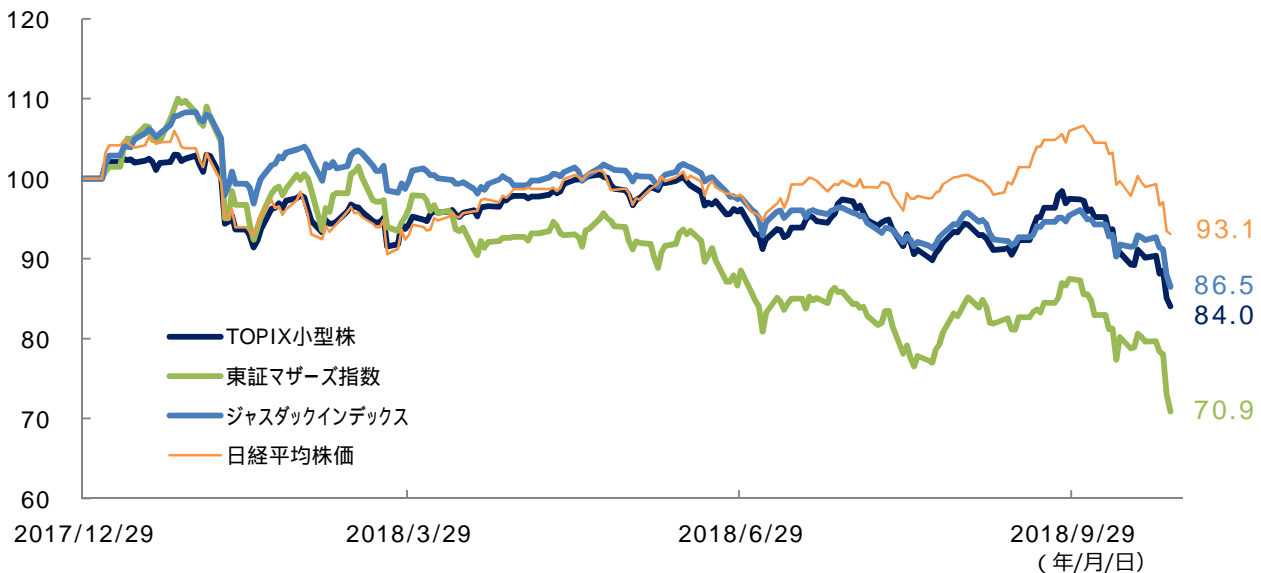
ポイント3 市場平均を上回るリスク・リターン特性

年初来の国内株式市場の動向

2018年の国内株式市場は、日経平均株価が1月23日にバブル崩壊後の戻り高値を更新、その後は3月にかけて米国金利の上昇懸念などにより下落しました。3月後半以降は、米国の景気や企業業績の好調さを背景として米国株式や米ドル相場が上昇、10月2日に日経平均株価も再び戻り高値を更新しました。当該期間は円安基調などを背景に日経平均採用銘柄に代表される主力大型株を中心に上昇、一方、中小型株式は物色が限られ相対的に軟調に推移しました。

その後は10月5日に発表となった9月米雇用統計を発端に米国の長期金利が不安定な動きとなったことや米中貿易摩擦の激化に対する懸念を背景として、新興国を含む世界の主要株価指数が大幅に調整、中小型株式を含む国内株式も足元にかけて調整色を強める展開となっています。

国内各株式市場の推移（年初来）



期間：2017年12月29日～2018年10月26日（日次）

2017年12月29日を100として指数化。

TOPIX小型株：TOPIX Small（TOPIX算出対象から、TOPIX 100、TOPIX Mid400の構成銘柄を除いた銘柄）を使用。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

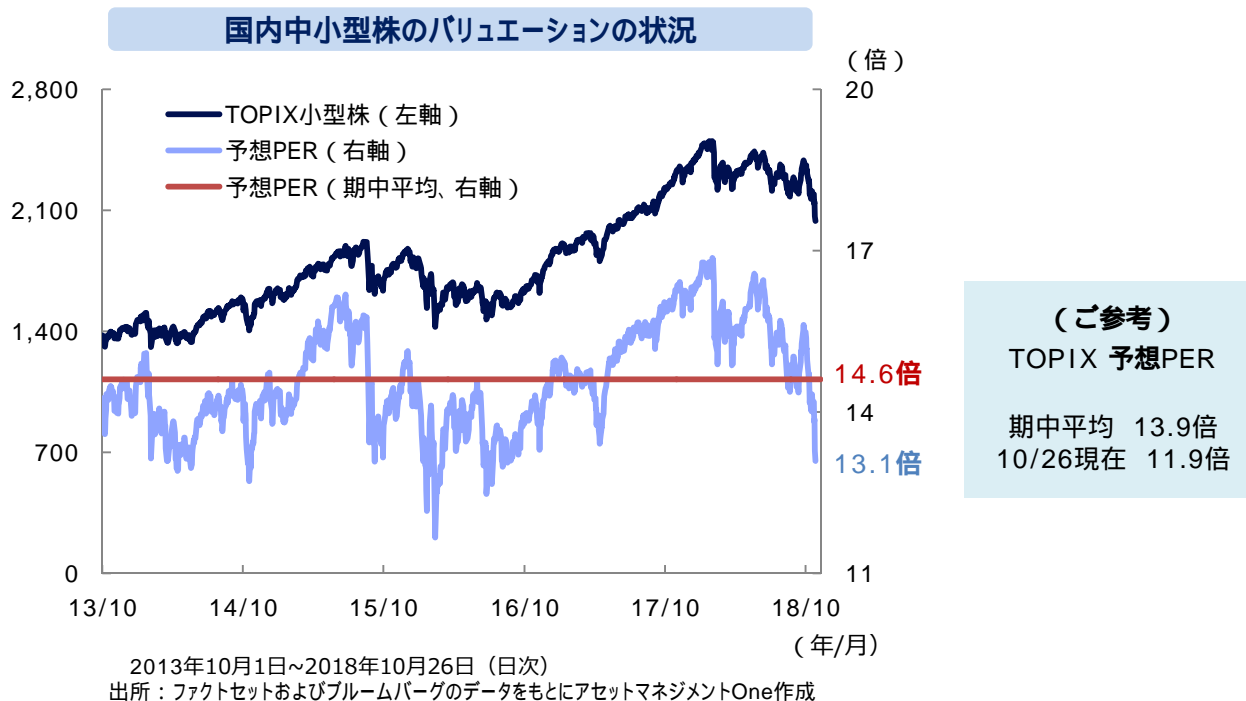
巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ポイント1

バリュエーションは過去5年間で割安な水準に

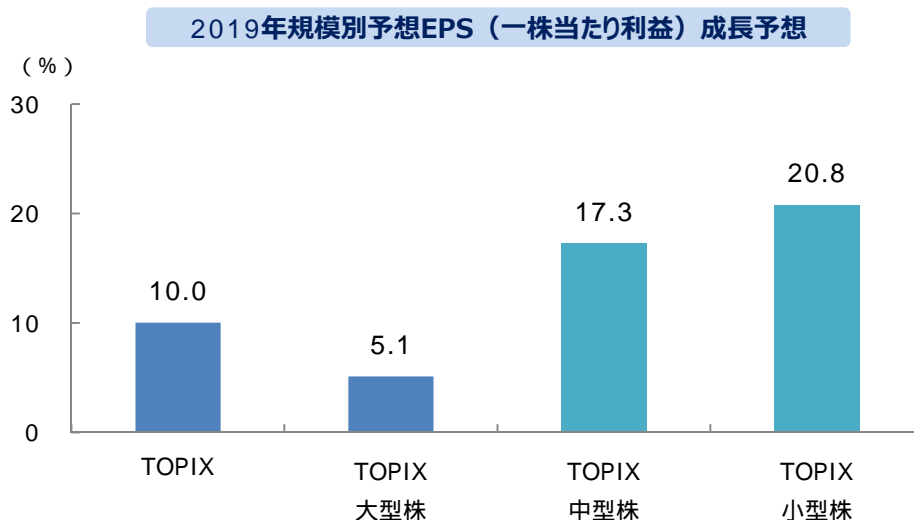
中小型株のバリュエーションは、足元の株価下落を受けて過去5年間の平均である14.6倍を下回る割安な水準になっています。



ポイント2

相対的に高い中小型株の利益成長に期待

2019年の中小型株市場は、予想EPS（一株当たり当期純利益）成長が市場平均（TOPIX）を上回ると予想されています。

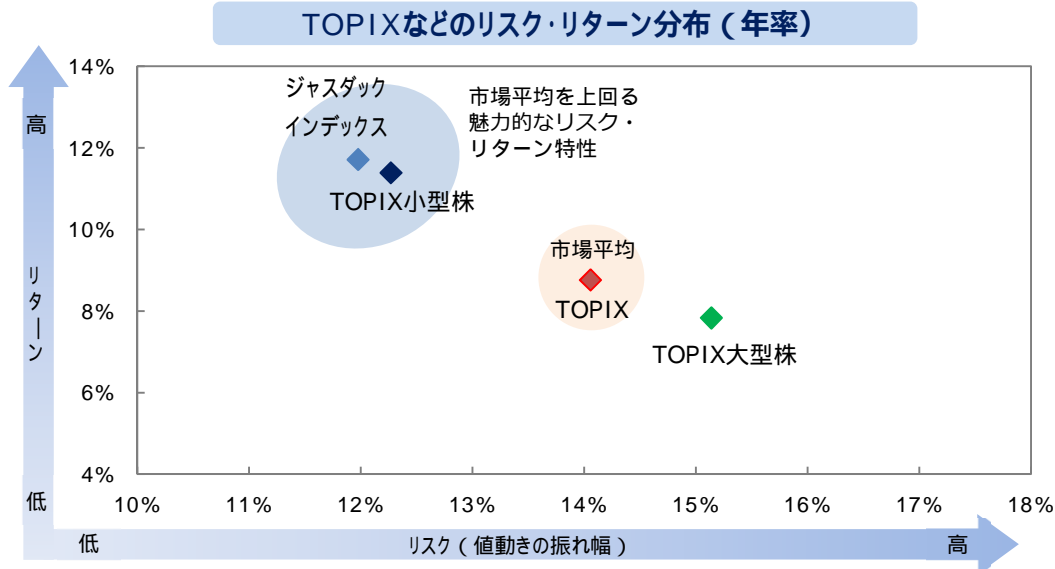


2018年10月30日時点、2018年10月30日と2019年12月末を比較。
TOPIX大型株：TOPIX 100、TOPIX中型株：TOPIX Mid400、TOPIX小型株：TOPIX Smallを使用。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

ポイント3

市場平均を上回るリスク・リターン特性

中小型株は、市場平均（TOPIX）を上回るリスク・リターン特性となっており、より魅力的なリターンを期待することができます。

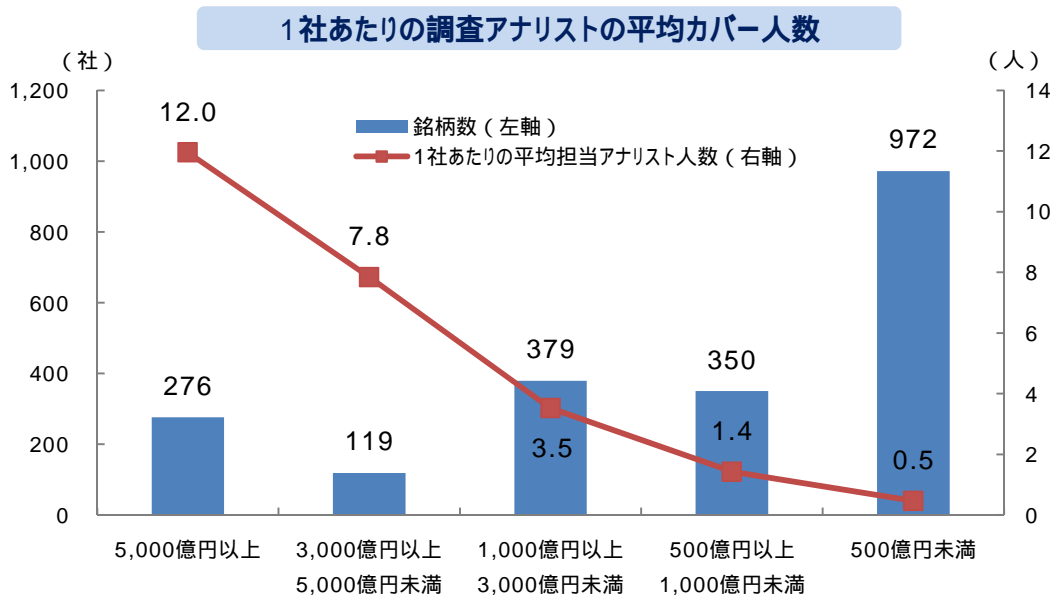


期間：2013年9月末～2018年9月末（月次）
 リスクは、計算期間中の平均的なリターンからどの程度かい離するか、値動きの振れ幅の度合いを示したもので、月次騰落率の標準偏差を、リターンは期間騰落率をそれぞれ年率換算して算出。
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

ご参考

情報量が大型株と比較して限定的な中小型株

企業調査の時間やコスト制約から、中小型株は大型株と比較して調査を担当するアナリストが少ないため「投資魅力度が高いものの投資情報が少なく見落とされている銘柄」をピックアップできる可能性があります。



2018年9月末時点
 1社あたりの平均担当人数は、東証一部の構成銘柄に基づき算出。
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料： 上限3.78%（税込）

換金時手数料： 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は、

- 1．預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
- 2．購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 3．投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料における使用指数】

東証株価指数（TOPIX）、TOPIX100、TOPIX Mid400、TOPIX Small、東証マザーズ指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。